

「令和6年（2024年）年頭所感」

一般社団法人山口県建設業協会会長 井森 浩視

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、世界各地における安全保障情勢の更なる悪化や急激な円安等で、我が国の政治経済にも大きな影響があり、建設業においても建設資材高騰などで影響が続いています。

さて、気候変動の影響により、昨年も全国各地で多くの自然災害等が発生し、尊い人命や財産が失われました。事前防災の重要性・必要性が強く認識される中で、昨年、改正された「改正国土強靱化基本法」で義務付けられた実施中期計画が、今後、早期に策定され、同計画に現行の5か年加速化対策以上の事業量が織り込まれ、中長期的かつ明確な見通しの下での事業実施が必要と考えています。

私たち地域建設業は、「社会資本整備の担い手」、「地域の守り手」としての社会的使命を持っていますが、我々を取り巻く環境は今なお厳しい状況にあります。

また、少子化の進展の中で、地域建設業では若年入職者が少ないなど「担い手の確保・育成」等の多くの課題を抱えており、今まで以上に担い手確保や生産性向上に向き合うことが求められています。

地域建設業が「働き方改革」の中で、これらの課題に対峙していくには、何よりも健全な経営基盤を確保し存続していくことが不可欠です。

そのためにも公共事業の「安定的な事業量確保」「適正利潤の確保」等について、引き続き、国・県等に要望していくとともに、建設業が「魅力ある産業」として地域に根差したものとなるように、皆様とともに取り組んでまいります。